

8月の投資環境

8月の投資視点

【A I 半導体・D C 関連株が大荒れも資金は逃げ出していない】

◆7月の日本株はA I 半導体・データセンター（D C）関連株が急落する波乱の展開になった。A I 半導体・D C 関連株の影響を受けやすい日経平均株価は月間で8.1%下落。月間ベースでは4カ月ぶりの下落となった。A I 半導体・D C 関連株が崩れた理由は主に3つ。①米国のハイパースケーラーなどによる巨額D C 投資の継続性への懸念、②中国勢の台頭懸念、③金利上昇の懸念である。7月後半に発表された米国のハイパースケーラー4社の4～6月期決算を見る限り、D C 投資に陰りはないが、各社ともにキャッシュフローが圧迫されているのは事実。メモリ価格高騰でD C の建設コストも上がっており、ハイパースケーラーの1社が投資の手を緩める決断をした場合、他社も追随する恐れがある。中国ではメモリメーカーのC X M T（長鑫存儲技術）社がI P Oで資金調達し、生産増強に動く意向。半導体装置で内製化の動きもあり、将来的にA I 半導体の需給が緩む可能性がある。長期金利については米国とイランの覚書破綻に伴う原油価格反発を背景にインフレ懸念が再燃し、日米ともに上昇圧力が強い。日本は財源無き食品消費減税に動く高市政権の積極財政による国債増発懸念もあって長期金利が7月9日に約30年ぶりの高水準となる2.9%台に上昇した。P E Rの高いハイテク株にとって金利上昇はネガティブ材料になる。米国や韓国で取引されている半導体関連の個別株に連動するレバレッジ型E T Fの存在も値動きを荒くさせている。

◆ただ日経平均株価以外を見ると景色は異なる。T O P I Xは7月に0.2%ながら上昇。日経平均外需株50指数が10.8%下落した一方、日経平均内需株50指数は3.1%値を上げている。つまり年初から凄まじいピッチで値を上げてきたA I 半導体・D C 関連株から資金が抜け、蚊帳の外に置かれていた内需株やバリュー株に資金が向かったただけだ。株式市場から資金が逃げ出したわけではない。米国の戦略原油備蓄在庫が減り続けている中で米国とイランの戦闘に激化の兆しがあるため、原油価格急騰に伴うインフレリスクには警戒しておく必要があるが、今のところD C 投資に陰りは見られないし、中国勢の台頭があるとしてもそれは先のこと。8月相場は夏枯れが意識されるものの、内需株・バリュー株物色に支えられ、秋以降の上昇に向けて底入れを探る展開になるのではないかと。A I 半導体・D C 関連株については崩れた後だけに信用ポジションの整理が必要。信用倍率が高くなっている銘柄も多く、戻り待ちの売りが上値を抑える可能性がある。

8月の投資環境

【良好な業績が日本株の支えに】

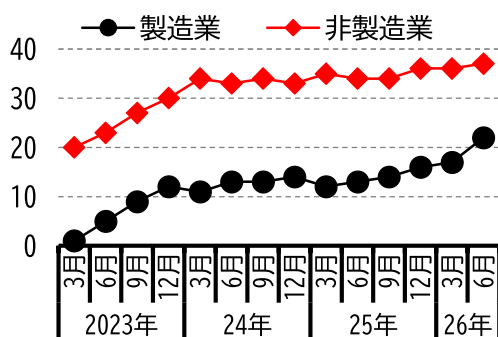
◆波乱に見舞われている日本株だが、日本企業の業況は良好だ。右のグラフは日銀短観の業況判断D I（大企業）の推移を示したもの。これを見ると、D C投資の恩恵を享受している製造業の業況が急速に改善していることがわかる。7月下旬から始まった3月決算企業の第1四半期（4～6月期）

決算を見ても製造業を中心に好調。半導体製造装置のアドバンテスト（6857）や東京エレクトロン（8035）、機能性素材の日東電工（6988）などが早々に通期会社計画の上方修正を発表している。非製造業の業況も悪くない。賃上げ継続による実質賃金のプラス転換、資産効果（株高効果）による活発な高額消費、円安で堅調な訪日客消費などを背景に非製造業の業況判断D Iも高水準を保っている。

◆波乱の7月相場を経て日経平均の予想P E Rは低下。一時は20倍を超えていたが、7月30日時点では17.3倍まで下がっている。過去3年平均値16.7倍や5年平均値15.3倍と比べるとまだ高いが、企業業績の上振れが望めることを考えるとむしろ割安感が出てきた。これ以上の下値は限定的と見られ、酷く下方にオーバーシュートする場面があっても200日移動平均線（7月30日時点5万6900円）が下限だろう。8月の個別株戦略としては内需株やバリュー株を投資対象の軸としつつ、秋以降を睨みA I半導体・D C関連株を仕込み始めても良いのではないかと。8月下旬の来年度予算編成に向けた概算請求、年内に予定する防衛費増額に向けた「安保3文書」改定を見据え、防衛関連株にも改めて注目してみたい。

<日銀短観：大企業業況判断D I>

業況判断D I = 業況「良い」－「悪い」



【8月はエヌビディア社の決算やジャクソンホール会合に注目】

◆最後に8月のイベントを確認しよう。8月は中旬まで3月決算企業の第1四半期決算の発表が続く。米国では26日（日本時間27日朝）にA I半導体大手のエヌビディア社が第2四半期（5～7月期）決算を発表予定。市場の期待を超える好決算を発表すればA I半導体・D C関連株の反発に向けた狼煙となるかもしれない。長期金利上昇への懸念は続くと思われ、27～29日に米国のワイオミング州で開かれる「ジャクソンホール会合」（日米欧の中銀トップらが集うカンザスティー連銀主催の経済シンポジウム）には要注目。 2026年7月31日（北澤淳）

《重要な注意事項》

- ・本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・株式への投資は、株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式への投資は、上記に加え、為替の変動により損失が生じるおそれもあります。
- ・株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は約定金額が 5000 万円超の場合が最大で一律 23 万 9910 円（税込）、手数料金額が 2750 円（税込）以下の場合が最小で一律 2750 円（税込）です。外国株式の手数料は別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は 0 円です。

《当社の概要》

【商 号 等】三木証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局（金商）第 172 号
【本店所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦 3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワー N 館 20 階
【加 入 協 会】日本証券業協会 【資 本 金】5 億円（令和 7 年 4 月 1 日現在）
【主 な 事 業】金融商品取引業 【設 立 年 月】昭和 17 年 12 月
【指定紛争解決機関】特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

《当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口》

住 所：〒108-0023 東京都港区芝浦 3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワー N 20 階
電話番号：03-6880-6439（コンプライアンス部）

受付時間：月～金曜日 9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12 月 31 日～1 月 3 日）を除く）

《金融 ADR 制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）のご案内》

- ・金融 ADR 制度とは、お客様とのトラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。金融商品取引業者等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。FINMAC の連絡先等は下記の通りです。

住 所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません）

受付時間：月～金曜日 9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12 月 31 日～1 月 3 日）を除く）